

2022年7月～2022年9月株主総会における議決権行使状況

2022年11月

2022年7月～2022年9月の国内企業の株主総会について、当社が定める議決権行使ガイドラインに基づき、17社、165議案に対して下記の通り議決権を行使しました。

1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計	反対率
会社機関に関する議案	取締役の選解任(※1)	110	14	0	0	124	11%
	監査役の選解任(※1)	4	1	0	0	5	20%
	会計監査人の選解任	1	0	0	0	1	0%
役員報酬に関する議案	役員報酬(※2)	7	0	0	0	7	0%
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	0	0	0	-
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	9	1	0	0	10	10%
	組織再編関連(※3)	1	0	0	0	1	0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0	0	-
	その他 資本政策に関する議案(※4)	0	0	0	0	0	-
定款に関する議案		16	1	0	0	17	6%
その他の議案		0	0	0	0	0	-
合計		148	17	0	0	165	10%

(※1) 1候補者につき1議案として集計

(※2) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(※3) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※4) 自己株式取得・償却、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計	0	0	0	0	0

- ・取締役の選任議案については、独立性に関する基準、独立社外取締役の人数・割合に関する基準、独立社外取締役以外の増員に関する基準、独立社外取締役の減員に関する基準に該当する場合に反対しました。
- ・監査役の選任議案については、独立性に関する基準に該当する場合に反対しました。
- ・剰余金の処分議案については、配当性向に関する基準に該当する場合に反対しました。
- ・定款に関する議案については、定款変更に関する基準に該当する場合に反対しました。

以上

